

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.comany.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務人事部責任者

氏名 宮本 勝次

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	25,708	4.2	173	△ 82.4	198	△ 80.5
14年 3月期	24,671	△ 7.8	983	△ 53.5	1,019	△ 52.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	41	△ 89.8	3.68	-	0.2	0.7	0.8
14年 3月期	406	△ 43.1	35.59	-	2.1	3.6	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 11,310,164 株 14年 3月期 11,422,684 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	18.00	9.00	9.00	202	487.7	1.1
14年 3月期	18.00	9.00	9.00	205	50.6	1.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,794	18,656	64.8	1,675.74
14年 3月期	27,597	19,011	68.9	1,664.58

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 11,133,092 株 14年 3月期 11,421,115 株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 290,983 株 14年 3月期 2,960 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	130	70	9.00	-	-
通期	26,000	720	370	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 23銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 4 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成14年3月31日現在)		当期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,067,662		1,450,604		△617,058
2 受取手形	※ 8	4,312,315		4,684,659		372,343
3 売掛金		5,322,276		6,308,966		986,689
4 製品		373,289		691,953		318,664
5 原材料		195,627		324,612		128,985
6 仕掛品		74,631		136,260		61,628
7 貯蔵品		16,106		19,143		3,037
8 前渡金		80,598		217,644		137,045
9 前払費用		67,304		78,943		11,639
10 繰延税金資産		158,100		209,634		51,534
11 その他		482,152		365,662		△116,490
貸倒引当金		△39,000		△44,000		△5,000
流動資産合計		13,111,065	47.5	14,444,085	50.2	1,333,019
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物		3,228,693		3,031,026		△197,666
(2) 構築物		124,867		110,303		△14,564
(3) 機械装置		1,029,125		919,004		△110,121
(4) 車両運搬具		5,790		4,806		△983
(5) 工具器具備品		447,775		403,454		△44,321
(6) 土地	※ 2	3,328,296		3,394,202		65,905
(7) 建設仮勘定		2,278		9,187		6,909
有形固定資産合計		8,166,827	29.6	7,871,984	27.3	△294,842
2 無形固定資産						
(1) 営業権		—		239,135		239,135
(2) ソフトウェア		487,498		435,187		△52,311
(3) 電話加入権		29,598		29,566		△32
無形固定資産合計		517,097	1.9	703,889	2.4	186,792
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		746,180		617,960		△128,220
(2) 関係会社株式		2,692,906		2,692,906		—
(3) 出資金		36,759		34,154		△2,604
(4) 関係会社長期貸付金		1,167,174		1,165,163		△2,011
(5) 長期営業債権	※ 5	12,390		—		△12,390
(6) 長期前払費用		10,376		31,730		21,354
(7) 繰延税金資産		734,167		865,436		131,269
(8) 再評価に係る繰延税金資産	※ 2	35,362		—		△35,362
(9) 敷金保証金		358,743		351,659		△7,083
(10) 保険積立金		291,776		302,457		10,681
(11) その他		190,270		185,573		△4,697
投資評価引当金		△360,000		△330,000		30,000
貸倒引当金		△114,000		△143,000		△29,000
投資その他の資産合計		5,802,108	21.0	5,774,042	20.1	△28,065
固定資産合計		14,486,032	52.5	14,349,916	49.8	△136,115
資産合計		27,597,098	100.0	28,794,001	100.0	1,196,903

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成14年3月31日現在)		当期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	※ 8	636,252	847,432		211,180
2	買掛金		1,556,922	1,992,920		435,998
3	短期借入金	※ 1	150,000	700,000		550,000
4	1年以内に返済する 長期借入金	※ 1	700,640	900,640		200,000
5	未払金		391,755	365,532		△26,222
6	未払費用		427,655	403,181		△24,473
7	前受金		—	79,365		79,365
8	預り金		122,233	210,377		88,143
9	賞与引当金		350,000	180,000		△170,000
10	設備関係支払手形		31,237	1,780		△29,456
	流動負債合計		4,366,695	5,681,231	19.7	1,314,535
II 固定負債						
1	長期借入金	※ 1	2,125,780	2,065,140		△60,640
2	再評価に係る繰延税金 負債	※ 2	—	52,184		52,184
3	退職給付引当金		1,943,905	2,157,227		213,321
4	役員退職慰労金引当金		130,400	142,400		12,000
5	その他		19,000	39,700		20,700
	固定負債合計		4,219,085	4,456,651	15.5	237,566
	負債合計		8,585,781	10,137,883	35.2	1,552,102

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成14年3月31日現在)		当期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資本の部)						
I 資本金	※3	7,121,391	25.8	—	—	△7,121,391
II 資本準備金		7,412,790	26.9	—	—	△7,412,790
III 利益準備金		498,010	1.8	—	—	△498,010
IV 再評価差額金	※2	△48,834	△0.2	—	—	48,834
V その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120,000		—	—	△120,000
(2) 特別償却準備金		91,133		—	—	△91,133
(3) 固定資産圧縮積立金		178,763		—	—	△178,763
(4) 別途積立金		2,800,000		—	—	△2,800,000
2 当期末処分利益		840,442		—	—	△840,442
その他の剰余金合計		4,030,338	14.6	—	—	△4,030,338
VI その他有価証券評価差額金		△453	△0.0	—	—	453
VII 自己株式		△1,925	△0.0	—	—	1,925
資本合計		19,011,317	68.9	—	—	△19,011,317
I 資本金	※3	—	—	7,121,391	24.7	7,121,391
II 資本剰余金						
資本準備金		—	—	7,412,790	25.8	7,412,790
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—		498,010		498,010
2 任意積立金		—		3,368,218		3,368,218
(1) 配当準備積立金		—		120,000		120,000
(2) 特別償却準備金		—		77,090		77,090
(3) 固定資産圧縮積立金		—		171,128		171,128
(4) 別途積立金		—		3,000,000		3,000,000
3 当期末処分利益		—		363,664		363,664
利益剰余金合計		—	—	4,229,893	14.7	4,229,893
IV 土地再評価差額金	※ ² / ₇	—	—	78,276	0.3	78,276
V その他有価証券評価差額金		—	—	△43,968	△0.2	△43,968
VI 自己株式	※4	—	—	△142,264	△0.5	△142,264
資本合計		—	—	18,656,118	64.8	18,656,118
負債及び資本合計		27,597,098	100.0	28,794,001	100.0	1,196,903

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		24,671,637	100.0	25,708,316	100.0	1,036,679
II 売上原価	※2	15,826,627	64.1	17,324,998	67.4	1,498,371
売上総利益		8,845,010	35.9	8,383,318	32.6	△461,692
III 販売費及び一般管理費	※ ¹ / ₂	7,861,071	31.9	8,210,088	31.9	349,017
営業利益		983,939	4.0	173,229	0.7	△810,709
IV 営業外収益		113,399	0.4	127,367	0.5	13,967
1 受取利息		10,631		10,272		△359
2 受取配当金		9,244		7,928		△1,316
3 その他		93,523		109,166		15,643
V 営業外費用		78,265	0.3	102,128	0.4	23,863
1 支払利息		58,110		53,795		△4,314
2 為替差損		—		22,737		22,737
3 その他		20,154		25,595		5,440
經常利益		1,019,073	4.1	198,467	0.8	△820,606
VI 特別利益		—	—	50,956	0.2	50,956
1 土地売却益		—		3,671		3,671
2 投資評価引当金戻入額		—		30,000		30,000
3 償却債権取立益		—		17,284		17,284
VI 特別損失		202,496	0.8	171,472	0.7	△31,024
1 固定資産売却損	※3	—		67,878		67,878
2 固定資産除却損	※4	17,752		18,073		320
3 子会社整理損失		14,000		—		△14,000
4 有価証券強制評価損		164,743		55,720		△109,022
5 ゴルフ会員権評価損		2,000		800		△1,200
6 貸倒引当金繰入額		4,000		29,000		25,000
税引前当期純利益		816,577	3.3	77,952	0.3	△738,625
法人税、住民税及び 事業税		310,000	1.3	100,000	0.4	△210,000
法人税等調整額		99,998	0.4	△63,663	△0.3	△163,661
当期純利益		406,579	1.6	41,615	0.2	△364,963
前期繰越利益		536,670		549,330		12,659
土地再評価差額金取崩額		—		△124,501		△124,501
中間配当額		102,807		102,779		△27
当期末処分利益		840,442		363,664		△476,777

(3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 当期末処分利益		840,442	363,664	△476,777
II 任意積立金取崩高		21,677	21,677	—
特別償却準備金取崩高		14,043	14,043	—
固定資産圧縮積立金取崩高		7,634	7,634	—
合計		862,120	385,342	△476,777
これを次のとおり処分します。				
配当金		102,790	100,197	△2,592
		1株につき 普通配当 7円50銭 記念配当 1円50銭	1株につき 普通配当 9円00銭	
役員賞与金		10,000	—	△10,000
(うち監査役賞与金)		(2,200)	(—)	(△2,200)
任意積立金		200,000	7,064	△192,935
特別償却準備金		—	1,689	1,689
固定資産圧縮積立金		—	5,374	5,374
別途積立金		200,000	—	△200,000
次期繰越利益		549,330	278,080	△271,249

- (注) 1 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩高は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
- 2 前期は、平成13年11月16日の取締役会決議に基づき、102,807千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。
- 3 当期は、平成14年11月11日の取締役会決議に基づき、102,779千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
営業権については、商法に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金
子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労金引当金
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

追加情報

(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度より未払費用として計上しております。

これにより、未払費用の金額が21,300千円増加し、営業利益及び経常利益が20,692千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)																																																																				
<p>※1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,872,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,010,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,820,372</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,800</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,872,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,010,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228,124</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,800</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、その残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,412,492千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,328,296千円</p>	建物	2,872,863千円	機械装置	1,010,161	土地	1,937,347	合計	5,820,372	短期借入金	150,000千円	1年以内に返済する		長期借入金	526,600	長期借入金	1,643,200	合計	2,319,800	建物	2,872,863千円	機械装置	1,010,161	土地	1,345,099	合計	5,228,124	短期借入金	150,000千円	1年以内に返済する		長期借入金	526,600	長期借入金	1,643,200	合計	2,319,800	<p>※1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">874,346</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,525,567</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,200</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">874,346</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,933,319</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,200</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ313,791千円</p>	建物	2,713,873千円	機械装置	874,346	土地	1,937,347	合計	5,525,567	1年以内に返済する		長期借入金	546,600千円	長期借入金	1,096,600	合計	1,643,200	建物	2,713,873千円	機械装置	874,346	土地	1,345,099	合計	4,933,319	1年以内に返済する		長期借入金	546,600千円	長期借入金	1,096,600	合計	1,643,200
建物	2,872,863千円																																																																				
機械装置	1,010,161																																																																				
土地	1,937,347																																																																				
合計	5,820,372																																																																				
短期借入金	150,000千円																																																																				
1年以内に返済する																																																																					
長期借入金	526,600																																																																				
長期借入金	1,643,200																																																																				
合計	2,319,800																																																																				
建物	2,872,863千円																																																																				
機械装置	1,010,161																																																																				
土地	1,345,099																																																																				
合計	5,228,124																																																																				
短期借入金	150,000千円																																																																				
1年以内に返済する																																																																					
長期借入金	526,600																																																																				
長期借入金	1,643,200																																																																				
合計	2,319,800																																																																				
建物	2,713,873千円																																																																				
機械装置	874,346																																																																				
土地	1,937,347																																																																				
合計	5,525,567																																																																				
1年以内に返済する																																																																					
長期借入金	546,600千円																																																																				
長期借入金	1,096,600																																																																				
合計	1,643,200																																																																				
建物	2,713,873千円																																																																				
機械装置	874,346																																																																				
土地	1,345,099																																																																				
合計	4,933,319																																																																				
1年以内に返済する																																																																					
長期借入金	546,600千円																																																																				
長期借入金	1,096,600																																																																				
合計	1,643,200																																																																				

前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
※3 授権株式数 20,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 11,424,075株 <hr/> ※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エー・ピー・エム 15,378千円 <hr/> ※8 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 407,224千円 支払手形 74,306千円	※3 会社が発行する株式数 普通株式 20,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 11,424,075株 ※4 自己株式の保有数 普通株式 290,983株 <hr/> 6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エー・ピー・エム 4,036千円 ※7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する金額は、78,276千円であります。 <hr/>

(損益計算書関係)

前期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送倉庫料</td> <td style="text-align: right;">939,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,871,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">533,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">383,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">828,891千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は218,219千円であります。</p>	運送倉庫料	939,226千円	給料・賞与及び手当	2,871,841千円	賞与引当金繰入額	231,000千円	退職給付費用	146,294千円	福利厚生費	533,966千円	旅費交通費	383,125千円	減価償却費	321,075千円	賃借料	828,891千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送倉庫料</td> <td style="text-align: right;">1,034,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,948,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">549,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">380,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">389,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">806,680千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は261,599千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,878</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752</td> </tr> </table>	運送倉庫料	1,034,498千円	給料・賞与及び手当	2,948,495千円	賞与引当金繰入額	122,000千円	退職給付費用	202,015千円	福利厚生費	549,033千円	旅費交通費	380,328千円	減価償却費	389,759千円	賃借料	806,680千円	建物	40,227千円	土地	24,365	その他	3,284	合計	67,878	工具器具備品	16,835千円	その他	917	合計	17,752
運送倉庫料	939,226千円																																														
給料・賞与及び手当	2,871,841千円																																														
賞与引当金繰入額	231,000千円																																														
退職給付費用	146,294千円																																														
福利厚生費	533,966千円																																														
旅費交通費	383,125千円																																														
減価償却費	321,075千円																																														
賃借料	828,891千円																																														
運送倉庫料	1,034,498千円																																														
給料・賞与及び手当	2,948,495千円																																														
賞与引当金繰入額	122,000千円																																														
退職給付費用	202,015千円																																														
福利厚生費	549,033千円																																														
旅費交通費	380,328千円																																														
減価償却費	389,759千円																																														
賃借料	806,680千円																																														
建物	40,227千円																																														
土地	24,365																																														
その他	3,284																																														
合計	67,878																																														
工具器具備品	16,835千円																																														
その他	917																																														
合計	17,752																																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,835千円	その他	917	合計	17,752	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,073</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,076千円	その他	1,996	合計	18,073																																		
工具器具備品	16,835千円																																														
その他	917																																														
合計	17,752																																														
工具器具備品	16,076千円																																														
その他	1,996																																														
合計	18,073																																														

15 リース取引

前期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)				当期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械 装置	工具器 具備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	208,779	9,798	218,577	取得価額相当額	57,300	184,900	242,200
減価償却累計額相当額	127,965	8,981	136,946	減価償却累計額相当額	7,084	136,106	143,191
期末残高相当額	80,813	816	81,630	期末残高相当額	50,215	48,793	99,008
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			34,030千円	1年以内			39,945千円
1年超			53,070	1年超			63,919
合計			87,100	合計			103,865
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			50,722千円	支払リース料			45,804千円
減価償却費相当額			45,538千円	減価償却費相当額			39,921千円
支払利息相当額			4,305千円	支払利息相当額			5,268千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

16 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 7 税効果会計

前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">617,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">54,768</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">151,200</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,303,058</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式払込予納金評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,069,941</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481,569</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,394,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,569</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123,920</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△55,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,267</td> </tr> </table> (再評価に係る繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">35,362千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	78,752千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	617,727	役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768	投資評価引当金損金不算入	151,200	関係会社株式評価損損金不算入	1,303,058	関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941	貸倒引当金繰入限度超過額	126,074	その他	80,046	繰延税金資産小計	3,481,569	評価性引当額	△2,394,000	繰延税金資産合計	1,087,569	固定資産圧縮積立金	△123,920	特別償却準備金	△55,823	その他	△15,557	繰延税金負債合計	△195,302	繰延税金資産の純額	892,267	土地再評価	35,362千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">738,479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">56,960</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,227,008</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式払込予納金評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,018,991</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,425,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,189,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236,350</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△113,017</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△43,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,071</td> </tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">52,184千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,308千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	738,479	役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960	投資評価引当金損金不算入	132,000	関係会社株式評価損損金不算入	1,227,008	関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,018,991	貸倒引当金繰入限度超過額	57,200	その他	139,402	繰延税金資産小計	3,425,350	評価性引当額	△2,189,000	繰延税金資産合計	1,236,350	固定資産圧縮積立金	△113,017	特別償却準備金	△43,964	その他	△4,296	繰延税金負債合計	△161,279	繰延税金資産の純額	1,075,071	土地再評価	52,184千円
賞与引当金損金算入限度超過額	78,752千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	617,727																																																																				
役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768																																																																				
投資評価引当金損金不算入	151,200																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入	1,303,058																																																																				
関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,069,941																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	126,074																																																																				
その他	80,046																																																																				
繰延税金資産小計	3,481,569																																																																				
評価性引当額	△2,394,000																																																																				
繰延税金資産合計	1,087,569																																																																				
固定資産圧縮積立金	△123,920																																																																				
特別償却準備金	△55,823																																																																				
その他	△15,557																																																																				
繰延税金負債合計	△195,302																																																																				
繰延税金資産の純額	892,267																																																																				
土地再評価	35,362千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	55,308千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	738,479																																																																				
役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960																																																																				
投資評価引当金損金不算入	132,000																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入	1,227,008																																																																				
関係会社株式払込予納金評価損損金不算入	1,018,991																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	57,200																																																																				
その他	139,402																																																																				
繰延税金資産小計	3,425,350																																																																				
評価性引当額	△2,189,000																																																																				
繰延税金資産合計	1,236,350																																																																				
固定資産圧縮積立金	△113,017																																																																				
特別償却準備金	△43,964																																																																				
その他	△4,296																																																																				
繰延税金負債合計	△161,279																																																																				
繰延税金資産の純額	1,075,071																																																																				
土地再評価	52,184千円																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	4.9	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">51.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△123.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">53.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	51.6	評価性引当額増減	△123.4	税率変更による期末繰延税金資産の修正	53.6	その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																				
住民税均等割等	4.9																																																																				
その他	△1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																				
住民税均等割等	51.6																																																																				
評価性引当額増減	△123.4																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の修正	53.6																																																																				
その他	6.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																				

<p style="text-align: center;">前期 (平成14年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (平成15年3月31日現在)</p>
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更されました。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が40,662千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が41,806千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が1,465千円、土地再評価差額金(貸方)が2,609千円、それぞれ増加しております。</p>

18 役員の変動

該当事項はありません。